

II 調查結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所概要

□ 経営組織

「会社企業の法人」が 52.0%、「個人経営」32.6%「その他の法人」13.0% (P18参照)。

□ 従業員規模

「10 人未満」が 68.4%で最も多く、次いで「10～19 人」が 10.6%、「20～49 人」が 10.1% (P18参照)。

□ 事業所の主たる業種

「サービス業 (ほかに分類されないもの)」が 18.3%で最も多く、次いで「医療、福祉」が 14.3%、「卸売業、小売業」が 13.5%、「建設業」が 12.7% (P19参照)。

□ 加入している医療保険の種類

「全国健康保険協会 (協会けんぽ)」が 42.7%で最も多く、次いで「国民健康保険 (市町村国保)」が 31.0% (P19参照)。

(2) がん検診実施状況

□ 検診を受診できる従業員の範囲

がん検診を実施している事業所は 33.5%で、受診できる範囲は「正社員」30.4%、「正社員以外」16.2%、「正社員の家族」4.8% (P20参照)。

□ 実施方法

正社員では、「他の健康診断等と同時実施」のうち、「特定検診と同時実施」と「その他の健康診断等と同時実施」がそれぞれ各がんで3割台となっており、合わせて6割以上を占めている。

正社員以外では「他の健康診断等と同時実施」のうち、「その他の健康診断等と同時実施」では乳がんが2割台となっているが、その他のがんにおいてや、「特定検診と同時実施」では各がんにおいて3割台となっており、合わせて6割以上を占め、正社員と同様の傾向がみられる (複数回答可) (P44参照)。

(正社員)							(正社員以外)						
事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施			無回答	事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施			無回答		
		がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施				がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施			
胃がん	226	23	47	80	79	5	胃がん	119	8	20	46	43	6
	100.0	10.2	20.8	35.4	35.0	2.2		100.0	6.7	16.8	38.7	36.1	5.0
大腸がん	219	24	46	81	72	8	大腸がん	123	10	22	49	38	8
	100.0	11.0	21.0	37.0	32.9	3.7		100.0	8.1	17.9	39.8	30.9	6.5
肺がん	217	21	48	75	81	6	肺がん	122	7	25	45	44	8
	100.0	9.7	22.1	34.6	37.3	2.8		100.0	5.7	20.5	36.9	36.1	6.6
乳がん	144	19	29	51	47	4	乳がん	87	11	18	31	25	5
	100.0	13.2	20.1	35.4	32.6	2.8		100.0	12.6	20.7	35.6	28.7	5.7
子宮頸がん	127	18	23	43	43	6	子宮頸がん	74	9	14	27	23	4
	100.0	14.2	18.1	33.9	33.9	4.7		100.0	12.2	18.9	36.5	31.1	5.4

□ 費用負担の状況

費用負担の状況について、正社員・正社員以外ともに、すべてのがんにおいて「受診者自己負担なし」の割合が最も高くなっている。

[胃がん]、[大腸がん]では正社員・正社員以外ともに、7割台であり、[肺がん]では、正社員で7割台、正社員以外では8割台となっている。[乳がん]、[子宮頸がん]は、正社員では6割台、正社員以外では5割台となっている（P45参照）。

(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%) (正社員以外)				(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%)			
事業所数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答	事業所数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答		
226	159	33	24	10	119	85	15	9	10		
100.0	70.4	14.6	10.6	4.4	100.0	71.4	12.6	7.6	8.4		
219	161	25	20	13	123	96	7	8	12		
100.0	73.5	11.4	9.1	5.9	100.0	78.0	5.7	6.5	9.8		
217	163	21	19	14	122	98	5	8	11		
100.0	75.1	9.7	8.8	6.5	100.0	80.3	4.1	6.6	9.0		
144	91	27	21	5	87	51	16	11	9		
100.0	63.2	18.8	14.6	3.5	100.0	58.6	18.4	12.6	10.3		
127	77	29	15	6	74	42	18	9	5		
100.0	60.6	22.8	11.8	4.7	100.0	56.8	24.3	12.2	6.8		

□ 受診時間の取扱い

「勤務時間内」は、正社員で、7割台となっている。正社員以外では、[肺がん]は、7割台、[胃がん]、[大腸がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]は、6割台となっている（P46参照）。

(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%) (正社員以外)			(正社員)		上段:件数、下段:構成比(%)		
事業所数	勤務時間内	勤務時間外	無回答	事業所数	勤務時間内	勤務時間外	無回答		
226	166	55	5	119	82	32	5		
100.0	73.5	24.3	2.2	100.0	68.9	26.9	4.2		
219	157	53	9	123	85	31	7		
100.0	71.7	24.2	4.1	100.0	69.1	25.2	5.7		
217	159	51	7	122	88	28	6		
100.0	73.3	23.5	3.2	100.0	72.1	23.0	4.9		
144	105	36	3	87	55	29	3		
100.0	72.9	25.0	2.1	100.0	63.2	33.3	3.4		
127	91	31	5	74	47	26	1		
100.0	71.7	24.4	3.9	100.0	63.5	35.1	1.4		

□ がん検診を実施していない理由

正社員・正社員以外ともに、「法律の義務付けがない」の割合が高い傾向があり、[大腸がん]、[乳がん]、[子宮頸がん]では3割台となっている（P53参照）。

□ 他の機会での受診を促す取組

何らかの取組を行っている事業所が半数を超えており、「市町村が実施するがん検診の受診を勧めている」が44.9%、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が14.1%（P54参照）。

(3) 実施しているがん検診の実施状況

①胃がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「胃X線検査」がそれぞれ 78.8%、78.2%で最も多い (P55参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、対象年齢の基準のうち「35 歳以上」がそれぞれ 44.1%、51.0%で最も多い (P60参照)。

□ 検診間隔 (胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 91.2%、95.0%で最も多い (P65参照)。

②大腸がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「便潜血検査」がそれぞれ 91.3%、92.7%で最も多い (P56参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、対象年齢の基準のうち「35 歳以上」がそれぞれ 37.1%、37.7%で最も多い (P61参照)。

□ 検診間隔 (便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 93.7%、95.6%で最も多い (P66参照)。

③肺がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「胸部X線検査」がそれぞれ 95.9%、93.4%で最も多い (P57参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (胸部X線検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「その他の基準」がそれぞれ 36.1%、47.4%で最も多い (P62参照)。「その他の基準」の内容としては正社員・正社員以外ともに「全員」との回答が最も多い (P127参照)。

□ 検診間隔 (胸部X線検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 94.7%、94.7%で最も多い (P67参照)。

④乳がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「マンモグラフィ検査」がそれぞれ 76.4%、71.3%で最も多く、次いで「乳房超音波 (エコー) 検査」がそれぞれ 48.6%、52.9% (P58参照)。

□ 受診対象者の対象年齢の設定 (マンモグラフィ検査を実施している事業者)

対象年齢の基準のうち、正社員では「40 歳以上」が 35.5%で、正社員以外では「35 歳以上」が 38.7%で最も多い (P63参照)。

□ 検診間隔 (マンモグラフィ検査を実施している事業者)

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 63.6%、64.5%で最も多い (P68参照)。

⑤子宮頸がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 74.8%、77.0%で最も多い（P59参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

正社員では「40歳以上」が30.5%で、正社員以外では「その他の基準」が28.1%で最も多い（P64参照）。正社員以外の「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（P130参照）。

□ 検診間隔（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

正社員・正社員以外ともに、「1年に1回」がそれぞれ 65.3%、63.2%で最も多い（P69参照）。

（4）受診率

受診率(対象者数・受診者数の総和から算出、それぞれの無回答は除く)

	事業所数	受診率(%)	対象者人数(人)	受診者人数(人)	
胃がん	正社員	137	62.0	1,833	1,137
	正社員以外	63	71.3	373	266
大腸がん	正社員	168	90.7	1,815	1,647
	正社員以外	78	79.4	388	308
肺がん	正社員	171	98.5	3,354	3,303
	正社員以外	106	69.4	785	545
乳がん	正社員	81	68.8	208	143
	正社員以外	41	37.9	153	58
子宮頸がん	正社員	65	69.6	253	176
	正社員以外	34	39.6	139	55

正社員では「肺がん」の受診率が最も高く、98.5%。次いで、「大腸がん」が90.7%。正社員以外では「大腸がん」の受診率が最も高く、79.4%。次いで、「胃がん」が71.3%となっている。「乳がん」、「子宮頸がん」はいずれも正社員以外より正社員の受診率が高く、「乳がん」では正社員以外が37.9%に対して正社員は68.8%、「子宮頸がん」では正社員以外が39.6%に対して正社員は69.6%と差がある（P70参照）。

※対象者数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。また、受診者については、胃がんは「胃X線検査または胃内視鏡検査」を選択した人、大腸がんは「便潜血検査または大腸内視鏡検査」を選択した人、肺がんは「胸部X線検査」を選択した人、乳がんは「マンモグラフィ検査」を選択した人、子宮頸がんは「細胞診（医師による採取）」を選択した人を集計対象とした。

（5）マニュアルの活用状況・一次検診結果の把握状況

□ 職域におけるがん検診に関するマニュアル（以下マニュアル）の活用状況

マニュアルを知らない事業所が51.3%と半数を超えており、「知っていて活用している（マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している）」が8.1%、「知っているが活用はしていない」が11.3%（P75参照）。

□ がん検診（一次検診）の受診を促す取組

正社員・正社員以外ともに、受診を促す取組を「行っている」事業所が半数以上であり、5～6割台となっている（P96、P97参照）。

□ がん検診（一次検診）の受診勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」が60.8%で最も多く、次いで「ポスターや広報、インターネットなどで、対象者全体に対して周知している。」が22.7%（P102参照）。

□ がん検診（一次検診）の受診勧奨時の資料に掲載する項目

「要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることについて」が67.0%、「精密検査の方法について」が18.2%（P103参照）。

□ 要精検者への受診を促す取組

受診を促す取組を「行っている」事業所は正社員では5～6割台であり、正社員以外では、[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]が6割台、[乳がん]が5割台、[子宮頸がん]が4割台となっている（P104, P105参照）。

□ 精密検査受診の勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「対象者個人に対して通知している（医療保険者が実施している場合も含む）」が73.9%で最も多く、次いで「事業所の産業医や保健師、検診機関が直接対象者に知らせている」が22.8%（P106参照）。

□ がん検診（一次検診）の結果の把握状況

がん検診の結果を把握している事業所は66.9%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」が54.1%、「一部の受診者の検診結果を把握している」が12.8%（P107参照）。

□ 結果を把握していない理由

「検診結果は個人情報であるため」が73.7%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が17.5%（P109参照）。

□ 要精検者の把握状況

要精検者を把握している事業所は67.8%で、うち「すべての受診者について把握している」が52.5%、「一部の受診者について把握している」が15.3%（P110参照）。

□ 要精検者を把握していない理由

「検診結果は個人情報であるため」が73.3%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が16.7%（P112参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果の把握状況

要精検者を把握している事業所は59.7%で、うち「すべての受診者について把握している」が41.9%、「一部の受診者について把握している」が17.8%（P113参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果を把握していない理由

「精密検査結果は個人情報であるため」が62.2%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が32.9%（P114参照）。

（6）プロセス指標の集計状況

□ プロセス指標の集計有無

プロセス指標を集計していない事業所が半数を超えており、プロセス指標を集計している事業所は14.1%で、うち「すべての指標を集計している」が6.9%、「一部の指標を集計している」が7.2%（P115参照）。

□ 集計している指標

正社員・正社員以外ともに各がん検診において「受診率（一次検診）」が最も高い。次いで正社員において[胃がん]、[大腸がん]、[肺がん]では「要精検率」が高く、[乳がん]、[子宮頸がん]では「がん発見率」が高い。正社員以外においては各がん検診ともに「要精検率」が高くなっている（P115, P116参照）。

(7) がん検診の受診者を増やす取組

□ がん検診の受診者を増やす取組

「実施している」が 20.9%、「実施していない」が 61.9% (P117参照)。

(8) 県や市町村への要望

□ 県や市町村への要望

県や市町村への要望は「特になし」との自由回答が最も多かったが、「検診料補助」や「検診料無料化」といった意見もあった (P135, P136参照)。

2 医療保険者調査

(1) 医療保険者の概要

□ 医療保険の種類

「組合健康保険（健康保険組合）＜単一＞」が21件（52.5%）、「組合健康保険（健康保険組合）＜総合＞」が7件（17.5%）、「国民健康保険組合」が5件（12.5%）、「共済組合」が4件（10.0%）、

「全国健康保険協会（協会けんぽ）」、「組合健康保険（健康保険組合）＜連合＞」がそれぞれ1件（2.5%）（P138参照）。

□ 加入事業所数

「1～9」が16件（40.0%）が最も多く、次いで「10～99」が10件（25.0%）、「100～299」、「500以上」が4件（10.0%）（P138参照）。

□ 被保険者規模

「1,000人以上」が33件（82.5%）、「500～999人」が4件（10.0%）（P138参照）。

□ 加入事業所の主たる業種

「製造業」が13件（32.5%）で最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「医療・福祉」、「サービス業（ほかに分類されないもの）」がそれぞれ7件（17.5%）（P138参照）。

(2) がん検診実施状況

□ 検診を受診できる加入者の範囲

がん検診を実施している医療保険者は37件（92.5%）で、受診できる範囲は「被保険者」34件（85.0%）、「被扶養者」26件（65.0%）（P139参照）。

□ 実施方法

被保険者・被扶養者とも、5つのがんすべてにおいて「他の健康診断等と同時実施」が多く、7～9割台となっている。「がん検診単独実施」は「乳がん」、「子宮頸がん」で2割台となっている（複数回答可）（P147参照）。

(被保険者)

	医療保険者数	がん検診単独実施	上段:件数、下段:構成比(%)			無回答
			他の健康診断等と同時実施			
			がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施	
胃がん	32	3	1	14	19	-
	100.0	9.4	3.1	43.8	59.4	-
大腸がん	35	6	1	14	20	-
	100.0	17.1	2.9	40.0	57.1	-
肺がん	31	1	1	14	21	-
	100.0	3.2	3.2	45.2	67.7	-
乳がん	31	8	1	11	19	-
	100.0	25.8	3.2	35.5	61.3	-
子宮頸がん	28	8	1	10	17	-
	100.0	28.6	3.6	35.7	60.7	-

(被扶養者)

	医療保険者数	がん検診単独実施	上段:件数、下段:構成比(%)			無回答
			他の健康診断等と同時実施			
			がん検診と同時実施	特定検診と同時実施	その他の健康診断等と同時実施	
胃がん	24	-	1	14	13	9
	100.0	-	4.2	58.3	54.2	37.5
大腸がん	26	3	1	14	13	-
	100.0	11.5	3.8	53.8	50.0	-
肺がん	23	-	1	13	14	-
	100.0	-	4.3	56.5	60.9	-
乳がん	23	5	1	10	14	-
	100.0	21.7	4.3	43.5	60.9	-
子宮頸がん	23	6	1	9	14	-
	100.0	26.1	4.3	39.1	60.9	-

□ 費用負担の状況

被保険者の大腸がん検診を除くすべてのがん検診で「一部受診者負担（医療保険者や事業所からの助成）」が多い。被保険者では、胃がん、大腸がん、肺がんで「受診者自己負担なし」が4割以上となっている（P148参照）。※設問は、単一回答を想定していたが、回答が複数回答でなされ、それらの回答を全て採択したため、各回答の割合の合計が100%を超えている場合がある。

(被保険者)						(被扶養者)					
	医療保険者数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答		医療保険者数	受診者自己負担なし	一部受診者負担	全額受診者負担	無回答
	上段:件数、下段:構成比(%)						上段:件数、下段:構成比(%)				
胃がん	32 100.0	13 40.6	19 59.4	1 3.1	-	胃がん	24 100.0	6 25.0	18 75.0	1 4.2	-
大腸がん	35 100.0	19 54.3	17 48.6	1 2.9	-	大腸がん	26 100.0	10 38.5	17 65.4	1 3.8	-
肺がん	31 100.0	14 45.2	17 54.8	1 3.2	-	肺がん	23 100.0	7 30.4	16 69.6	1 4.3	-
乳がん	31 100.0	11 35.5	19 61.3	2 6.5	1 3.2	乳がん	23 100.0	5 21.7	17 73.9	3 13.0	-
子宮頸がん	28 100.0	8 28.6	19 67.9	2 7.1	1 3.6	子宮頸がん	23 100.0	5 21.7	17 73.9	3 13.0	-

□ がん検診を実施していない理由

各がん検診を実施していない理由は、被扶養者・被保険者ともに「法律の義務付けがない」や「予算不足」の割合が高くなっている（P149参照）。

□ 他の機会での受診を促す取組

何らかの取り組みを行っている医療保険者が61.5%となっており、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が7件（53.8%）、「市町村が実施するがん検診の受診を進めている」が2件（15.4%）（P150参照）。

(3) 実施しているがん検診の実施状況

①胃がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「胃X線検査」がそれぞれ100.0%、95.8%で最も多い（P151参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ37.5%、39.1%で最も多い（P156参照）。

□ 検診間隔（胃X線検査または胃内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、全ての医療保険者が「1年に1回」と回答（P161参照）。

②大腸がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「便潜血検査」がそれぞれ97.1%、96.2%で最も多い（P152参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ32.4%、32.0%で最も多い（P157参照）。

□ 検診間隔（便潜血検査または大腸内視鏡検査を実施している事業者）

被保険者は全ての医療保険者が「1年に1回」と回答。被扶養者は「1年に1回」が96.0%で最も多い（P162参照）。

③肺がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「胸部X線検査」がそれぞれ 96.8%、91.3%で最も多い（P153参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（胸部X線検査を実施している事業者）

被保険者では「35歳以上」と「その他の基準」が30.0%で最も多くなっており（P158参照）、
「その他の基準」の内容としては「全員」との回答が最も多い（P192参照）。被扶養者では「35歳以上」が28.6%で最も多い（P158参照）。

□ 検診間隔（胸部X線検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、全ての医療保険者が「1年に1回」と回答（P163参照）。

④乳がん

□ 検査方法

乳がん検診の（一次検診）の検査方法は、被保険者では「乳房超音波（エコー）検査」が最も多く90.3%となっている。被扶養者においては「乳房超音波（エコー）検査」と「マンモグラフィ検査」が最も多く、95.7%となっている（P154参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（マンモグラフィ検査を実施している事業者）

被保険者では「その他の基準」が37.0%で最も多くなっており（P159参照）、
「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（P192参照）。被扶養者では「35歳以上」が36.4%で最も多い（P159参照）。

□ 検診間隔（マンモグラフィ検査を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「1年に1回」がそれぞれ 96.3%、95.5%で最も多く、被保険者では「2年に1回」との回答が1件あった（P164参照）。

⑤子宮頸がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 89.3%、87.0%で最も多い（P155参照）。

□ 受診対象者の対象年齢の設定（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

被保険者は「その他の基準」が48.0%と最も多くなっており（P160参照）、
「その他の基準」の内容としては「希望者」との回答が最も多い（P193参照）。被扶養者は「その他の年齢基準」が50.0%と最も多くなっている（P160参照）。

□ 検診間隔（細胞診（医師による採取）を実施している事業者）

被保険者・被扶養者ともに、「1年に1回」がそれぞれ 88.0%、90.0%で最も多く、被保険者では「2年に1回」との回答が1件あった（P165参照）。

(4) 受診率

受診率(対象者数・受診者数の総和から算出、それぞれの無回答は除く)

		医療 保険 者 数	受 診 率 (%)	対 象 者 人 数 (人)	受 診 者 人 数 (人)
胃がん	被保険者	13	55.9	477,445	266,967
	被扶養者	9	29.5	5,603	1,653
大腸がん	被保険者	15	55.5	502,601	278,848
	被扶養者	12	30.0	7,931	2,379
肺がん	被保険者	8	58.2	452,915	263,732
	被扶養者	7	41.2	4,067	1,676
乳がん	被保険者	10	36.1	53,087	19,150
	被扶養者	8	10.9	6,823	744
子宮頸がん	被保険者	9	25.6	49,035	12,562
	被扶養者	7	8.2	6,546	540

被保険者では、肺がんの受診率が58.2%で最も高く、胃がんが55.9%、大腸がんが55.5%、乳がんが36.1%、子宮頸がんが25.6%。被扶養者では、肺がんの受診率が41.2%で最も高く、大腸がんが30.0%、胃がんが29.5%、乳がんが10.9%、子宮頸がんが8.2% (P166参照)。

※対象者数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。また、受診者については、胃がんは「胃X線検査または胃内視鏡検査」を選択した人、大腸がんは「便潜血検査または大腸内視鏡検査」を選択した人、肺がんは「胸部X線検査」を選択した人、乳がんは「マンモグラフィ検査」を選択した人、子宮頸がんは「細胞診(医師による採取)」を選択した人を集計対象とした。

(5) マニュアルの活用状況・一次検診結果の把握状況

□ マニュアルの活用状況

マニュアルを知っている医療保険者が半数を超えているが、「知っていて活用している(マニュアルに基づいて検診方法検討、精度管理を実施している)」は10.8%、「知っているが活用はしていない」が54.1% (P168参照)。

□ がん検診(一次検診)の受診を促す取組

がん検診(一次検診)の受診を促す取組について、被保険者では、受診を促す取組を行っている医療保険者の割合は、【乳がん】において61.3%と最も高くなっている。次いで、【子宮頸がん】が57.1%となっている。被扶養者でも【乳がん】と【子宮頸がん】の割合が高く、どちらも69.6%と最も高くなっている (P174, P175参照)。

□ がん検診(一次検診)の受診勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「ポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知している。」が87.0%で最も多く、次いで「対象者個人に対して通知している(事業所が実施している場合も含む)」が39.1% (P176参照)。

□ がん検診(一次検診)の受診勧奨時の資料に掲載する項目

「要精密検査となった場合には、必ず精密検査を受ける必要があることについて」が47.8%、「検診の結果等は関係機関の間で共有される可能性があること」が34.8% (P177参照)。

□ 未受診者への再度のお知らせ

未受診者に対しての再度のお知らせは、被保険者においては約9割、被扶養者においては約8割が「行っていない」と回答している (P178参照)。

□ 要精検者への受診を促す取組

がん検診の要精検者に対して、受診を促す取組を「行っている」割合は、被保険者・被扶養者ともに【肺がん】において、それぞれ38.7%、39.1%と最も高くなっている。その他のがん検診において、受診を促す取組を「行っている」割合は、約3割となっている (P179参照)。

□ 精密検査受診の勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「対象者個人に対して通知している(事業所が実施している場合も含む)」が78.6%で最も多く、次いで「直接対象者に知らせている(事業所や検診機関が実施している場合も含む)」が57.1% (P180参照)。

□ がん検診（一次検診）の結果の把握状況

がん検診の結果を把握している医療保険者は64.8%で、うち「すべての受診者の検診結果を把握している」が48.6%、「一部の受診者の検診結果を把握している」が16.2%（P181参照）。

□ 結果を把握していない理由

「把握するだけの体制・時間が無い」、「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が46.2%で最も多く、次いで「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が30.8%（P182参照）。

□ 要精検者の把握状況

要精検者を把握している医療保険者は64.8%で、うち「すべての受診者について把握している」が48.6%、「一部の受診者について把握している」が16.2%（P183参照）。

□ 要精検者を把握していない理由

「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」、「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が46.2%で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間が無い」が38.5%（P184参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果の把握状況

要精検者を把握している事業所は37.8%で、うち「すべての受診者について把握している」が13.5%、「一部の受診者について把握している」が24.3%（P185参照）。

□ 個人ごとの精密検査結果を把握していない理由

「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が54.5%で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間が無い」が45.5%（P186参照）。

（6）プロセス指標の集計状況

□ プロセス指標の集計有無

プロセス指標を集計していない医療保険者が70.3%であり、プロセス指標を集計している医療保険者は27.0%で、うち「すべての指標を集計している」が2.7%、「一部の指標を集計している」が24.3%となっている（P187参照）。

□ 集計している指標

被保険者・被扶養者ともに各がん検診において「受診率（一次検診）」が最も高い。次いで「胃がん」を除いて各がん検診において「要精検率」・「精検受診率」が高くなっている（P187, P188参照）。

（7）がん検診の受診者を増やす取組

□ がん検診の受診者を増やす取組

がん検診の受診者を増やす取組を「実施している」は43.2%、「実施していない」は56.8%となっている（P189参照）。

（8）県や市町村への要望

□ 県や市町村への要望

県や市町村への要望は「特になし」との自由回答が最も多かったが、「土日祝の検診日を増やしてほしい」であったり、「自治体ごとにごがん検診の実施方法が異なるため、県主導で統一した内容で事業を実施してほしい」といった意見もあった（P194参照）。